

2022 年度事業計画（第 13 年度）

自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日

2021 年度に引き続き、「研究助成事業」、「研究会（学会を含む）助成事業」並びに「研究者の海外派遣援助事業」を実施し、わが国の学術及び文化の向上発展に寄与することを目的とします。

事業実施に当たっては、基本財産の運用益を有効に活用するため、引き続き経常的経費の節約につとめます。

1. 研究助成

(1) 対象

自然科学分野はエレクトロニクスを中心とする自然科学の研究を行う研究者又は、研究グループ。

人文・社会科学分野は国際化にともなう法律、経済、社会、文化等に係る諸問題に関する研究を行う研究者又は、研究グループ。

(2) 助成金額

総額 465,000 千円以内とする。

(3) 選考方法

関連する学協会の代表者又は、大学の学部長等に推薦を依頼し、選考委員会において選考の上、理事会で決定後、評議員会で承認する。

2. 研究会（学会を含む）助成

(1) 対象

自然科学分野はエレクトロニクスを中心とする自然科学の研究を行い、日本国内で開催される研究会・学会。

人文・社会科学分野は国際化にともなう法律、経済、社会、文化等に係る諸問題に関する研究を行い日本国内で開催される研究会・学会。

(2) 助成金額

総額 20,000 千円以内とする。

(3) 選考方法

関連する学協会の代表者又は、大学の学部長等に推薦を依頼し、選考委員会において選考の上、理事会で決定後、評議員会で承認する。

3. 研究者の海外派遣援助

(1) 対象

自然科学分野はエレクトロニクスを中心とする自然科学の研究を、海外で行う研究活動、あるいは海外で開催される国際会議、シンポジウム等で研究発表する場合の海外派遣及びオンライン参加。

人文・社会科学分野は国際化にともなう法律、経済、社会、文化等に係る諸問題に関する研究を、海外で行う研究活動、あるいは海外で開催される国際会議・シンポジウム等で研究発表する場合の海外派遣及びオンライン参加。

(2)派遣期間

通例3ヶ月以内とする。

(3)援助金額

総額 **11,000** 千円以内とする。

(4)選考方法

関連する学協会の代表者又は、大学の学部長等に推薦を依頼し、選考委員会において選考の上、理事会で決定後、評議員会で承認する。

◎国内助成（援助）金額 合計

項目	合計		自然科学系		人文・社会科学系	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
1. 研究助成(単年)	120 件程度	420,000	90	350,000	30	70,000
研究助成(複数年)	3 件程度	45,000	3	45,000	0	0
2. 研究会(学会)助成	15 件程度	20,000	10	16,000	5	4,000
3. 研究者海外派遣援助	25 件程度	11,000	20	8,000	5	3,000
合計	163 件程度	496,000	123	419,000	40	77,000

4. 海外での研究助成

引き続き、チェンマイ大学（タイ）、ペトロナス工科大学（マレーシア）、ダナン工科大学、ホーチミン工科大学（ベトナム）への研究助成を継続するとともに、遅れていたフィリピン大学への研究助成を開始する。

(1) 対象

自然科学分野はエレクトロニクスを中心とする自然科学の研究を行う研究者又は、研究グループ。

人文・社会科学分野は国際化にともなう法律、経済、社会、文化等に係る諸問題に関する研究を行う研究者又は、研究グループ。

(2) 助成金額

チェンマイ大学、ペトロナス工科大学に、各 **5,000** 千円、総額 **10,000** 千円以内とする。

ダナン工科大学、ホーチミン工科大学、フィリピン大学に、各 **3,000** 千円、総額 **9,000** 千円以内とする。

(3) 選考方法

大学の教官に推薦を依頼し、学内で組織した選考委員会において選考の上、理事会で決定後、評議員会で承認する。

◎海外 研究助成 金額 合計

大学	自然科学系／人文系	
	件数	金額(千円)
チェンマイ大学	10 件程度	5,000
ペトロナス工科大学	10 件程度	5,000
ダナン工科大学	10 件程度	3,000
ホーチミン工科大学	10 件程度	3,000
フィリピン大学	10 件程度	3,000
合計	50 件程度	19,000

5. 年報発行

当財団の事業活動並びに研究助成の成果報告を年報にまとめ関係者に配付する。

6. 電子申請システムの維持

電子申請システムの維持管理費として、年間 1600 千円を計上する。

収支予算書

2022年 4月 1日から2023年 3月31日まで

公益財団法人村田学術振興財団

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	543,070,574	483,398,385	59,672,189
基本財産受取利息	56,566,244	53,029,170	3,537,074
基本財産受取配当金	486,504,330	430,369,215	56,135,115
経常収益計	543,070,574	483,398,385	59,672,189
(2) 経常費用			
事業費	536,000,000	484,000,000	52,000,000
研究助成金	484,000,000	438,000,000	46,000,000
研究会助成金	20,000,000	20,000,000	0
海外派遣援助金	11,000,000	6,000,000	5,000,000
選考費	11,000,000	10,000,000	1,000,000
印刷製本費	10,000,000	10,000,000	0
管理費	23,056,231	19,095,820	3,960,411
給与及手当	5,400,000	5,400,000	0
会議費	2,000,000	2,000,000	0
通信費	200,000	200,000	0
賃借料	79,200	78,480	720
システム保守料	1,617,000	1,617,000	0
減価償却費	1,179,580	1,070,340	109,240
手数料	3,700,000	3,700,000	0
開発費	1,000,000	500,000	500,000
監事手当	230,000	230,000	0
役員報酬	7,350,451	4,000,000	3,350,451
雑費	300,000	300,000	0
経常費用計	559,056,231	503,095,820	55,960,411
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 15,985,657	△ 19,697,435	3,711,778
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 15,985,657	△ 19,697,435	3,711,778
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 15,985,657	△ 19,697,435	3,711,778
一般正味財産期首残高	439,661,737	427,467,109	12,194,628
一般正味財産期末残高	423,676,080	407,769,674	15,906,406
II 指定正味財産増減の部			
基本財産受取寄付金	100,000,000	100,000,000	0
基本財産受取利息	53,007,791	53,363,750	△ 355,959
基本財産受取配当金	486,504,330	430,369,215	56,135,115
投資有価証券受取利息	348,726	93,507	255,219
一般正味財産への振替額	△ 543,070,574	△ 464,686,680	△ 78,383,894
当期指定正味財産増減額	96,790,273	119,139,792	△ 22,349,519
指定正味財産期首残高	44,025,219,463	31,314,243,669	12,710,975,794
指定正味財産期末残高	44,122,009,736	31,433,383,461	12,688,626,275
III 正味財産期末残高	44,545,685,816	31,841,153,135	12,704,532,681

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

2022 度における借り入れの予定はありません。

(2) 設備投資の見込みについて

2022 年度における重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の予定はありません。